

私たちは、これからの社会を
どう捉えていくべきか――。

価値観が大きくシフトした今、
「価値」と共に歩んできた私たちもまた、
イノベーションが求められています。

持続可能な世の中のために、
私たちができることを一歩一歩。

ともに創造し、誰かあい、
次の世界を形づくる
実りある社会の実現を目指します。



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
私たちヤギグループは、このたび、2026年3月期を最終年度とする新中期経営計画2026「Heritage to the future」を公表し、その取り組みを開始しました。今年度からの3年間は、VISION実現に向けてヤギグループの持続的成長の基盤づくりに注力していく非常に重要な時期になります。「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでまいります。

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、消費マインドの多様化、DX推進による事業構造の効率化や、SDGs達成へ向けた社会的価値への対応といった様々な舵取りに直面しております。さらに、ポストコロナやウクライナ侵襲等による世界経済環境の変化に見られるように、従来の価値観が覆されるような状況に対して、攻めと守りのバランスを取りつつスピード感を伴った経営が重要であると考えております。

さて、第111期(2023年3月期)連結会計年度の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済も回復基調で推移しているものの、物価上昇や人件費の高騰などの影響を受けることとなりました。このような状況においても、コスト削減を強化しつつ、差別化商材の販売拡大やグループ経営体制の高度化等を推進することにより、増収増益を確保することができました。

今後におきましても、当社が1893年(明治26年)の創業以来築上げてきた信用と実績をさらに高めていくために、グループ内外のネットワークを結集し、新たな価値の創造と企業価値の向上に努めてまいります。

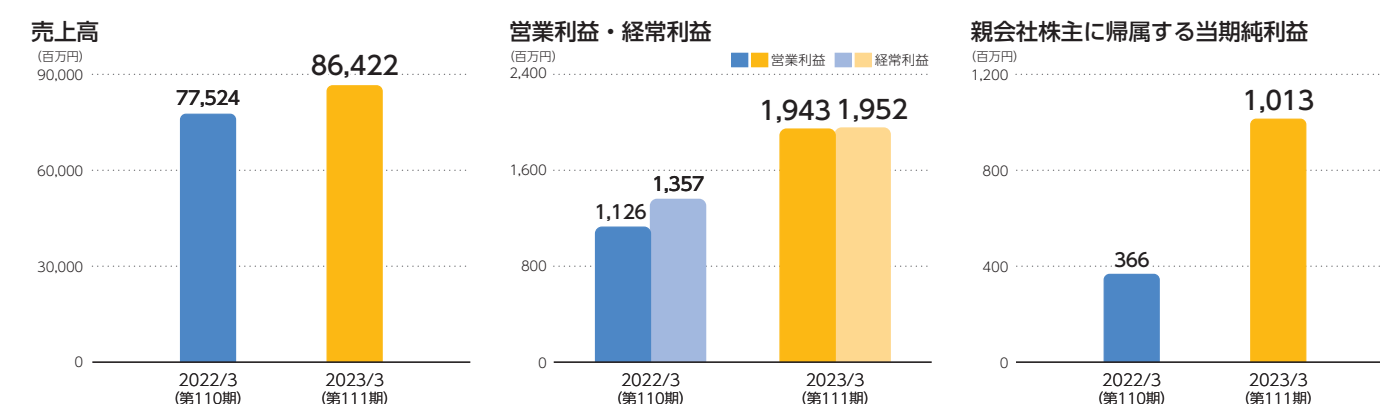
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役
社長執行役員 八木隆夫

財務ハイライト(連結)

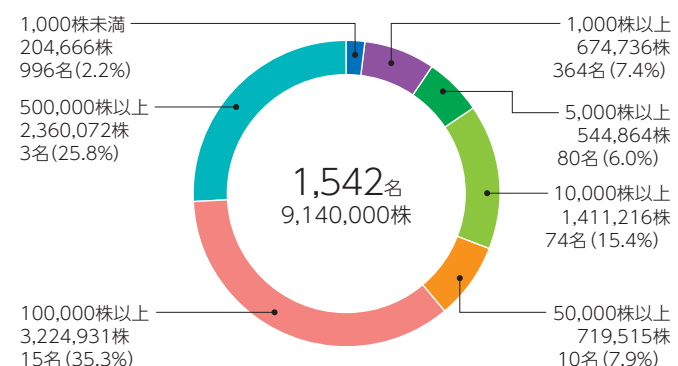


株式の情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,568,000株	
発行済株式の総数	9,140,000株	
株主数	1,542名	
大株主(上位10名)	株主名	持株数 持株比率
	ヤギ共栄会	940 (千株) 11.34 (%)
	NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD - TK1 LIMITED	574 6.93
	株式会社みずほ銀行	410 4.95
	株式会社三井住友銀行	380 4.58
	立花証券株式会社	348 4.20
	株式会社三菱UFJ銀行	305 3.68
	ヤギ従業員持株会	278 3.36
	第一生命保険株式会社	250 3.01
	クロスプラス株式会社	237 2.86
	八木 隆夫	210 2.53

(注)持株比率は自己株式(844,872株)を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



会社概要 (2023年6月29日現在)

会社の概要	
社名	株式会社 ヤギ
英文社名	YAGI & CO.,LTD.
創業	1893年(明治26年)10月16日
設立	1918年(大正7年)4月28日
資本金	1,088,000,000円
主な事業内容	綿化繊維、合繊糸、綿化繊維物、合繊織物、ニット生地及び衣料品等の各種繊維二次製品の国内販売ならびに輸出入
主要な事業所	(国内) 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 東京本社 東京都中央区日本橋小網町18番15号 支店 福井(福井市) 出張所 名古屋(名古屋市) 営業所 和歌山(和歌山市) (海外) 駐在員事務所 上海(中国) ホーチミン(ベトナム) ハノイ(ベトナム) ダッカ(バングラデシュ)

役員一覧 (2023年6月29日現在)

代表取締役	社長執行役員	八木 隆夫
取締役	常務執行役員	山岡 一朗
取締役	上席執行役員	濱田 哲也
取締役	上席執行役員	八木 靖之
取締役		玉巻 裕章
取締役	(常勤監査等委員)	山本 浩志
取締役	(監査等委員)	池田 佳史
取締役	(監査等委員)	熊谷 弘和
取締役	(監査等委員)	小山 茂和

(注)取締役玉巻裕章、池田佳史、熊谷弘及小山茂和は、社外取締役であります。

(注)本報告書中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会の基準日 3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当を行うときは9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ウェブサイト <https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html>

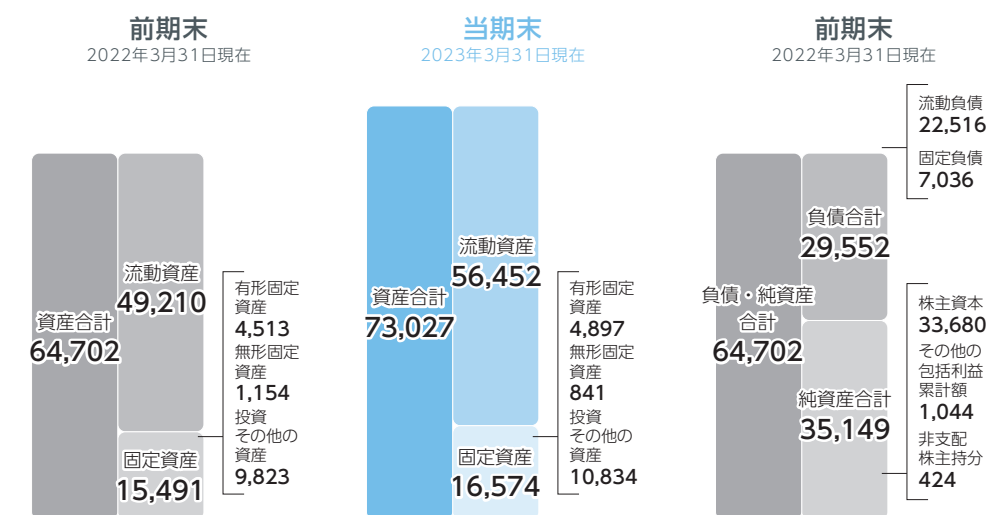
【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

連結財務データ

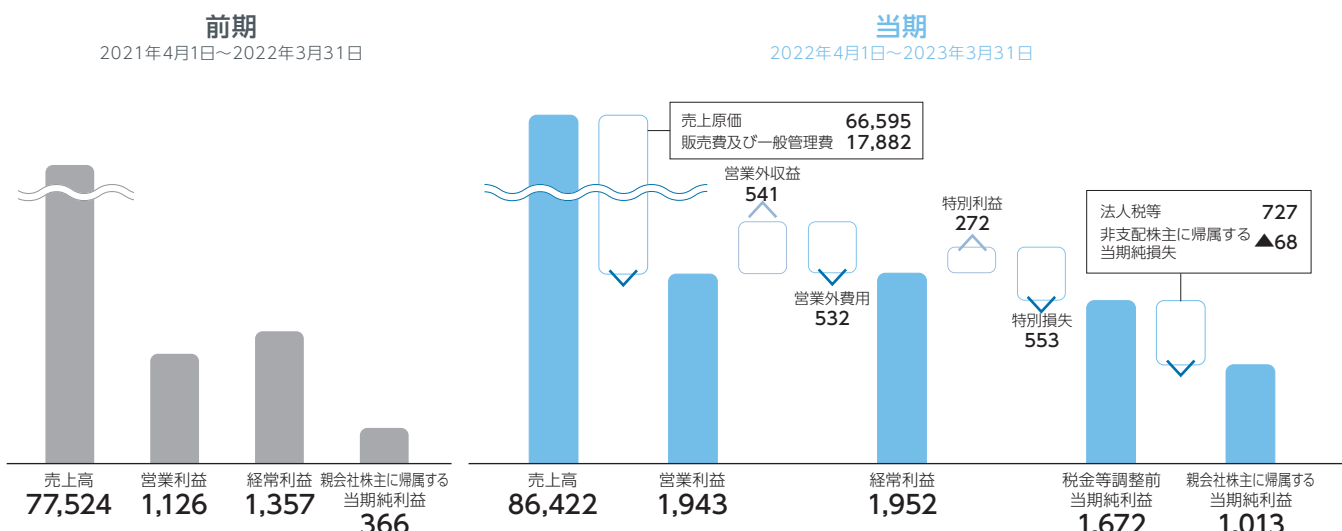
●連結貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)



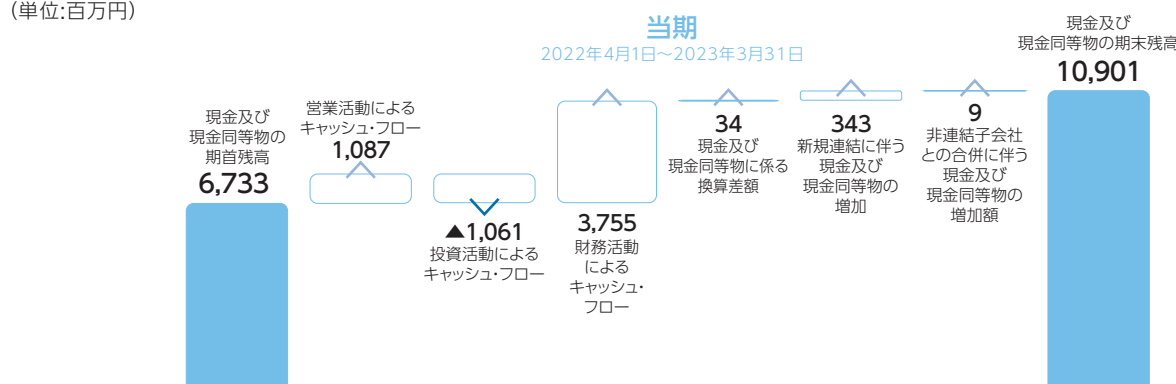
●連結損益計算書

(単位:百万円)



●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.yaginet.co.jp/ir/>

ヤギIR

検索

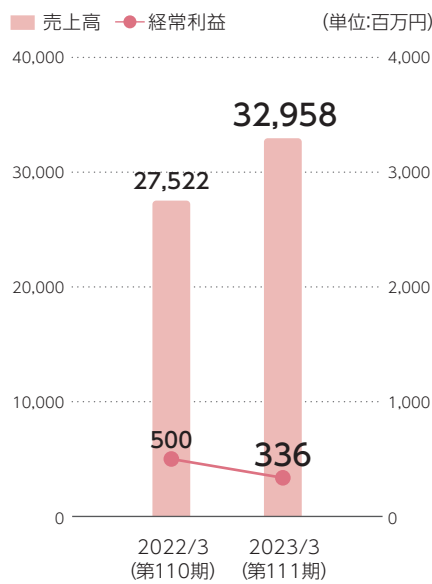


セグメント別の概況



合成繊維販売は、原料価格や電気料金が値上がりし、生産・加工スペースの確保に加え、川下への価格転嫁に苦戦しました。しかし、自社加工系に関してはユーザーとの取り組みが深耕することで堅調に推移し、またインテリア向け原料、高付加価値原料販売も比較的安定した動きとなりました。天然繊維販売は、綿糸価格の高騰が続いておりましたが、後半は相場が下落に転じたため商況が鈍化し非常に苦戦を強いられました。オーガニック系に関してはレギュラー系との価格差が益々開き、需要が懸念されましたが、比較的安定した動きとなりました。

この結果、売上高は32,958百万円(前期比19.8%増)、セグメント利益は336百万円(前期比32.8%減)となりました。

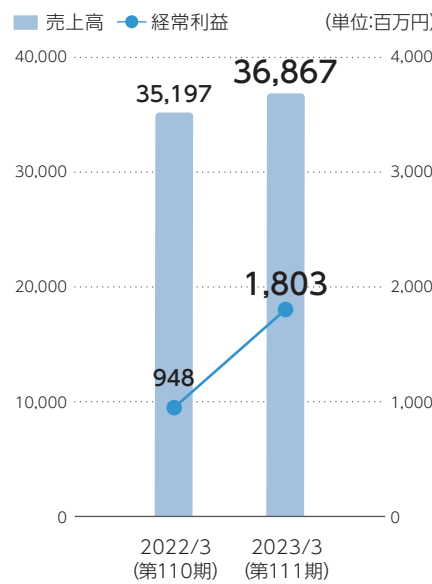


(※売上高構成比はこの他に、不動産事業0.9%があります。)



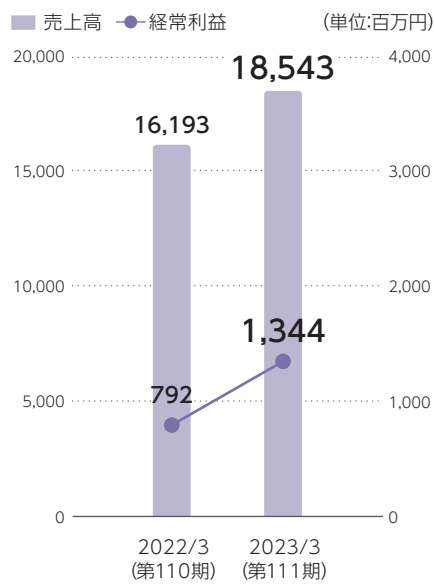
原料価格の上昇、燃料費の高騰と世界的なコンテナ不足に伴う物流経費の上昇、円安基調といった生産面における“三重苦”に加え、前半は中国やベトナムでのロックダウンによるコロナ対策の影響で苦戦が続きましたが、徐々にコロナ禍の影響が収まり、後半はファッションにおいても消費意欲は回復基調となりました。逆に樂ごもり需要により比較的健闘していた通販向けビジネスに反動が見られました。なお、種々要因によるコスト上昇に加え、一部で人手不足による人件費アップのために、川下段階では商品上代を上げる風潮にあり、当事業が関わる川上、川中段階もその影響で売上が回復基調となりました。

この結果、売上高は36,867百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益は1,803百万円(前期比90.2%増)となりました。



ブランド品を扱う事業では、主力のダウンジャケットがシーズン前から実需期にわたり好調に推移しました。他の商品アイテムについては、前半は苦戦しましたが、年明けからインバウンド需要が徐々に増えたことで回復基調となりました。寝装資材やダストコントロール商材を扱うライフスタイル事業では、高い衛生対策ニーズに対応した商品を迅速に供給できたことにより、好調に推移しました。

この結果、売上高は18,543百万円(前期比14.5%増)、セグメント利益は1,344百万円(前期比69.6%増)となりました。



配当について
配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき48円とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、1株につき48円を予定しております。

TOPICS

新中期経営計画2026「Heritage to the future」スタート

これまで130年間培ってきたヤギのDNAによってVISIONを実現させ、新たな未来へ紡いでいく

2022年に当社のあるべき姿や未来に向けてのイメージを社会に向けて共有していきたい、という想いから「VISION」を公表しました。
その実現に向けて、ヤギグループの持続的成長の基盤作りと強化策となる、中期経営計画2026「Heritage to the future」(2024年3月期～2026年3月期)を策定し、その取り組みを開始しました。



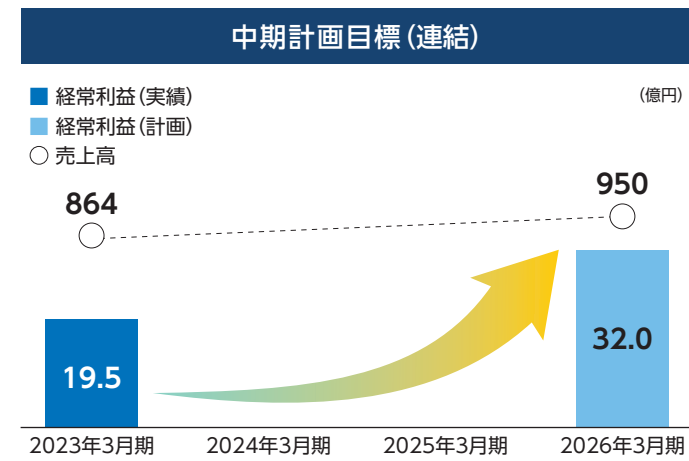
中期経営計画2026〈概要〉

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、DX推進による事業構造の効率化や、SDGs達成へ向けた社会的価値への対応といった様々な舵取りに直面しております。さらに、ポストコロナやウクライナ侵攻等による世界経済環境の変化に見られるように、従来の価値観が覆されるような状況に対して、攻めと守りのバランスを取りつつスピード感を伴った経営が重要であると認識しております。

中期経営計画2026では、当社グループの持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」という5つの基本戦略にグループ一丸となって取り組みます。

● 2026年3月期 財務目標

2026年3月期 連結財務指標		
成長性	売上高	950億円 (平均成長率 3.0%)
	経常利益	32億円 (利益率 3.3%)
収益性	ROE	6.0%以上



● 基本戦略(概要)



● VISION(あるべき姿・未来)



中期経営計画2026「Heritage to the future」(2024年3月期～2026年3月期)の詳細につきましては、当社コーポレートサイト「中期経営計画」をご参照ください。

WINWIN YJVが運営するコンセプトストア「NIKE By Kobe」がオープン



当社は、韓国のスポーツアパレル小売企業であるWINWIN SPORTS社と共同出資して株式会社 WINWIN YJV(以下、WINWIN YJV)を設立し、2022年12月から事業を開始いたしました。(株)NIKE JAPANのリテールパートナー

として、様々なサービスを通してNIKEブランドのヘリテージとイノベーションを正確に伝え、NIKEメンバーに満足していただくことがWINWIN YJVのミッションです。

昨年12月15日には、WINWIN YJVが運営する最初の店舗で、NIKEのコンセプトストア「Nike Live」の関西1号店「NIKE By Kobe」が、神戸市・元町にオープンいたしました。



「プルミエール・ヴィジョン・パリ」3年ぶりにリアル出展

本年2月に、フランス・パリで開かれた世界最高峰の国際テキスタイルを中心とした国際見本市「プルミエール・ヴィジョン・パリ2023」に出展いたしました。

当社ブースでは、定番のベーシックな生地や当社オリジナル系を使用した生地など、テキスタイルを中心に提案を行い、加工・編地にこだわった丸編み生地や、当社グループ企業の株式会社ヴィオレッタ、イチメン株式会社による生地、当社で展開する環境配慮型素材ブランドの「FORETHICA(フォレシカ)」シリーズも紹介させていただきました。テキスタイルから製品までMADE IN JAPANで一貫したもののづくりの提案も行い、海外市場に向けてアピールする機会となりました。



「健康経営優良法人2023」に認定

当社は、経済産業省及び日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2023」(大規模法人部門)に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として評価をいただきました。

当社では、社員とその家族の健康を第一に考える「健康経営」を重要な課題として捉え、「健康でイキイキと働く環境を構築する」を当社の「VISION」にも掲げています。仲間同士がたたえ合い、健康でイキイキと働く環境を構築していくその先に、お客様と当社の社員が尊敬し合い、情熱を持ってビジネスを共創していける未来があると信じ、今後も健康に関する取り組みを推進していきます。



SDGs17のマテリアリティ(重要課題)を特定

私たちのSDGsを実現していくためのテーマとして、経営層が中心となって約1年をかけてワークショップを行い、ヤギグループ全体で優先的に取り組む社会課題に対して、17の重要課題を特定しました。これらのマテリアリティは、「持続可能な企業であるための環境改善」、「持続可能な未来のために環境問題を解決」、「未来のライフスタイルへの提案」、「企業の社会的責任」という4つの要素により構成されています。私たちはマテリアリティの特定と対応を通じて、SDGsが目指す社会の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ(重要課題)に関して、詳しくは当社コーポレートサイト「サステナビリティ」をご覧ください。

SDGs	マテリアリティ	重要課題	SDGs
3	ワークライフバランスの確保	① 就業時のメンタルヘルムケア	3
8	持続可能な成長	② 持続可能な成長の確保	8
4,8	高付加価値の向上	③ 高付加価値の向上	4,8
8	多様な働き方の確保	④ 多様な働き方の確保	8
10	人材の多様性の確保	⑤ 人材の多様性の確保	10
5	女性の活躍の促進	⑥ 女性の活躍の促進	5
5	女性活躍の促進	⑦ 女性活躍の促進	5
8	ワークライフバランスの確保	⑧ ワークライフバランスの確保	8
11	環境の持続性	⑨ 環境の持続性	11
12	持続可能な消費の推進	⑩ 持続可能な消費の推進	12
12	サーキュラーエコノミーの推進	⑪ サーキュラーエコノミーの推進	12
13	気候変動への対応	⑫ サプライチェーン全体での気候変動への対応	13
13	気候変動への対応	⑬ サプライチェーン全体での気候変動への対応	13
13	気候変動への対応	⑭ サプライチェーン全体での気候変動への対応	13
9	DXの推進	⑮ DXの推進	9
9	DXの推進	⑯ DXの推進	9
16	コーポレートガバナンスの強化	⑰ コーポレートガバナンスの強化	16
12,17	サプライチェーンマネジメントの推進	⑱ サプライチェーンマネジメントの推進	12,17